

1 普通会計貸借対照表の状況について

「貸借対照表」は、本市の資産の状況及び資産形成の財源である負債、純資産(資産-負債)の状況を表すものです。

(平成29年3月31日)

(単位:億円、千円、%)

資産の部				負債の部			
項目	金額	市民一人あたり金額	比率	項目	金額	市民一人あたり金額	比率
固定資産	8,630億円	1,427千円	96.6	固定負債	2,881億円	476千円	32.3
有形固定資産	7,978億円	1,319千円	89.3	地方債	2,528億円	418千円	28.3
事業用資産	5,282億円	873千円	59.1	長期未払金	27億円	5千円	0.3
うち減価償却累計額	△2,405億円	△398千円		引当金	320億円	53千円	3.6
インフラ資産	2,632億円	435千円	29.5	その他	6億円	1千円	0.1
うち減価償却累計額	△3,009億円	△498千円		流動負債	332億円	55千円	3.7
物品	64億円	11千円	0.7	1年内償還予定地方債	269億円	44千円	3.0
うち減価償却累計額	△47億円	△8千円		未払金・未払費用	13億円	2千円	0.2
無形固定資産	3億円	1千円	0.0	引当金	19億円	3千円	0.2
投資その他資産	648億円	107千円	7.3	預り金	30億円	5千円	0.3
流動資産	302億円	50千円	3.4	その他	2億円	0千円	0.0
現金預金	105億円	17千円	1.2	負債の部 合計	3,213億円	531千円	36.0
未収金	31億円	5千円	0.4	純資産の部			
基金	147億円	24千円	1.6	純資産の部 合計	5,718億円	945千円	64.0
その他	20億円	3千円	0.2	負債及び純資産合計	8,931億円	1,477千円	100.0
資産の部 合計	8,931億円	1,477千円	100.0				

※単位未満の四捨五入により合計が合わない場合があります。

※本市人口 604,791人(平成29年3月31日付 住民基本台帳人口)

① 資産の構成

鹿児島市の資産総額は、8,931億円、市民一人あたり147万7千円となっています。

資産は、固定資産が96.6%を占め、中でも、庁舎や学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産が、59.1%で最も大きな割合となっており、続いて、道路や公園、河川などのインフラ資産が29.5%となっています。

流動資産については、基金、現金預金が主なものとなっています。

② 負債の構成

負債総額は、3,213億円、市民一人あたり53万1千円となっています。

負債の中では、地方債が、1年内償還予定地方債を合わせると負債総額の87.0%を占めています。

③ 純資産の構成

純資産は、資産総額から後日支払うべき負債総額を差し引いたもので、「鹿児島市の正味財産高」といえます。

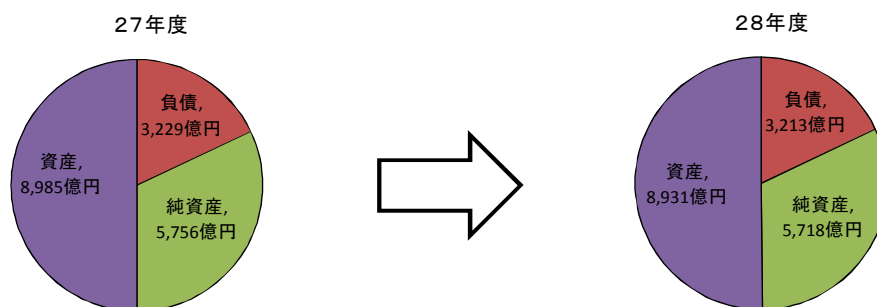
鹿児島市の純資産総額は、5,718億円、市民一人あたり94万5千円となっています。

④ 前年度比較

(単位:億円)

資産の部		27年度	28年度	負債の部		27年度	28年度
項目		金額	金額	項目		金額	金額
固定資産		8,668億円	8,630億円	固定負債		2,890億円	2,881億円
有形固定資産		8,049億円	7,978億円	地方債		2,537億円	2,528億円
事業用資産		5,303億円	5,282億円	長期未払金		3億円	27億円
うち減価償却累計額		△2,307億円	△2,405億円	引当金		342億円	320億円
インフラ資産		2,680億円	2,632億円	その他		8億円	6億円
うち減価償却累計額		△2,912億円	△3,009億円	流動負債		339億円	332億円
物品		67億円	64億円	1年内償還予定地方債		280億円	269億円
うち減価償却累計額		△44億円	△47億円	未払金		4億円	11億円
無形固定資産		0億円	3億円	未払費用		3億円	2億円
投資その他資産		618億円	648億円	引当金		18億円	19億円
流動資産		317億円	302億円	預り金		33億円	30億円
現金預金		137億円	105億円	その他		2億円	2億円
未収金		16億円	31億円	負債の部 合計		3,229億円	3,213億円
基金		146億円	147億円	純資産の部		27年度	28年度
その他		18億円	20億円	純資産の部 合計		5,756億円	5,718億円
資産の部 合計		8,985億円	8,931億円	負債及び純資産合計		8,985億円	8,931億円

※単位未満の四捨五入により合計が合わない場合があります。



i 資産

資産の総額は、前年度と比較して54億円の減となりました。

固定資産は、38億円減少していますが、これは、本庁舎別館耐震工事や高齢者福祉センター、市営住宅の建設や基金の増よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費の方が大きいことが主な要因です。流動資産も15億円減少していますが、これは、基金への積立てが主な要因です。

今後についても過去に取得した建物など資産の減価償却が進む公共施設が増加するため、公共施設等総合管理計画に基づく適切な維持補修、更新、規模の適正化に努める必要があります。

ii 負債

負債の総額は、前年度と比較して16億円の減となりました。

これは、地方債の借入額よりも、償還額の方が大きかったことが主な要因です。

負債は、将来世代が負担することとなるものですので、引き続き、市債残高の減少に努めるなど、健全財政を維持していく必要があります。

iii 純資産

純資産の総額は、前年度と比較して38億円の減となりました。

これは、税収、国県等補助金などの財源よりも、純行政コストの方が大きかったことが主な要因です。

2 普通会計行政コスト計算書及び純資産変動計算書の状況について

「行政コスト計算書」は、資産形成につながらない人件費、物件費、社会保障給付等のコスト面に着目して、平成28年度の1年間の行政サービス活動にかかるコストを示すものです。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度(期首)に比べ、どのように変動したかを示すものです。

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:億円、千円、%)

項目	金額	市民一人 あたり金額	比率
経常費用 A	2,175億円	360千円	100.0
業務費用	940億円	156千円	43.2
人件費	316億円	52千円	14.5
物件費等	579億円	96千円	26.6
その他の業務費用	45億円	8千円	2.1
移転費用	1,235億円	204千円	56.8
補助金等	121億円	20千円	5.6
社会保障給付	838億円	139千円	38.5
他会計への繰出金	222億円	37千円	10.2
その他	53億円	9千円	2.5
経常収益 B	99億円	16千円	
使用料及び手数料	63億円	10千円	
その他	35億円	6千円	
純経常行政コスト C:(B-A)	△2,077億円	△343千円	
臨時損失 D	8億円	1千円	
臨時利益 E	16億円	3千円	
純行政コスト F:(C-D+E)	△2,069億円	△342千円	
財源 G	2,043億円	338千円	
税収等	1,338億円	221千円	
国県等補助金	705億円	117千円	
本年度差額 H:(F+G)	△26億円	△4千円	
資産評価差額 I	0億円	△0千円	
無償所管換等 J	△12億円	△2千円	
その他 K	-	-	
本年度純資産変動額 L:(H+I+J+K)	△38億円	△6千円	
前年度末純資産残高 M	5,756億円	952千円	
本年度末純資産残高 L+M	5,718億円	945千円	

※単位未満の四捨五入により合計が合わない場合があります。

行政サービス等の提供に要した経常費用の総額2,175億円から、行政サービスの対価としての受益者負担分である使用料及び手数料等の総額99億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、2,077億円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、2,069億円、市民一人あたりは、34万2千円となりました。

経常費用の内訳については、生活保護や障害福祉サービス給付、児童手当などの社会保障給付の割合が38.5%と大きく、続いて、委託料や施設などの維持補修に係る経費、減価償却費などの物件費等が26.6%となっています。

また、28年度末の純資産は、前年度末から38億円減の5,718億円となりました。

3 普通会計資金収支計算書の状況について

「資金収支計算書」は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度（期首）に比べ、どのように変動したかを示すもので、現金の動きのみに着目しその変動を表すものです。

（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

項目	金額	市民一人 あたり金額
業務活動収支 A	106億円	18千円
業務支出（人件費、物件費、社会保障給付等）	1,970億円	326千円
うち支払利息支出 ①	30億円	5千円
業務収入（地方税、地方交付税、国県支出金等）	2,084億円	345千円
臨時支出（災害復旧費等）	7億円	1千円
臨時収入	0億円	0千円
投資活動収支 B	△114億円	△19千円
投資活動支出（公共資産整備、基金積立金等）	211億円	35千円
投資活動収入（国県補助金、基金取崩額等）	97億円	16千円
財務活動収支 C	△22億円	△4千円
財務活動支出（地方債償還額等）	283億円	47千円
財務活動収入（地方債発行額等）	262億円	43千円
本年度資金収支額 D:A+B+C	△29億円	△5千円
前年度末資金残高	104億円	17千円
本年度末資金残高	75億円	12千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）		23億円	4千円
業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支【A+①+B】			
歳計 外 現金	前年度末残高	33億円	5千円
	本年度増減額	△3億円	0千円
	本年度末残高	30億円	5千円
本年度末現金残高		105億円	17千円

※単位未満の四捨五入により合計が合わない場合があります。

※基礎的財政収支は、平成30年3月「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に基づき算出しているため、財務書類の注記に記載している金額と異なります。

本年度資金収支額は、29億円の収支不足となりましたが、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である「基礎的財政収支」は23億円の黒字となり、健全財政を維持していると言えます。

4 分析指標

		指標	算出方法	28年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	(1) 市民一人当たり資産額	資産総額/住民基本台帳人口	1,477千円
		(2) 歳入額対資産比率	資産総額/歳入総額	3.5年
		(3) 有形固定資産減価償却率	減価償却累計額/(有形固定資産－土地等＋減価償却累計額)	56.0%
		うち事業用資産		53.5%
		うちインフラ資産		58.5%
		うち物品		42.7%
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	(4) 純資産比率	純資産総額/資産総額	64.6%
		(5) 将来世代負担比率	地方債残高/有形・無形固定資産	34.8%
持続可能性	財政に持続可能性があるか	(6) 市民一人当たり負債額	負債総額/住民基本台帳人口	531千円
		(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) ＋投資活動収支	2,257,514千円
		(8) 債務償還可能年数	(将来負担額－充当可能基金残高)/(業務収入等－業務支出)	13.8年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	(9) 市民一人当たり行政コスト	純行政コスト/住民基本台帳人口	342千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	(10) 行政コスト対財源比率	純経常行政コスト/財源	101.7%
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	(11) 受益者負担の割合	経常収益/経常費用	4.5%

分析指標の説明

- (1)市民一人当たり資産額
市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産(財産)がどのくらいあるのかを表したもの。
- (2)歳入額対資産比率
現在までに形成された資産が、歳入の何年分が費やされたかを表したもの。基盤整備等の資産形成の充実度のほか、資産形成施策の重要度合いの目安になります。
- (3)有形固定資産減価償却率
建物や工作物など耐用年数のある資産について、取得してからどのくらい経過しているかを表したもの。都市基盤や各種施設の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や施設の必要性の見直しなど、資産管理の目安になります。
- (4)純資産比率
いままでの資産形成における世代間の負担割合を表したもの。将来にわたり行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかなどが分かります。
- (5)将来世代負担比率
将来、償還する必要がある地方債などがどのくらいあるのかを表したもの。将来世代が今後負担しなければならない借金等が分かります。
- (6)市民一人当たり負債額
市民一人に対して、将来返済しなければならない地方債などの借金がどのくらいあるのかを表したもの。
- (7)基礎的財政収支(プライマリーバランス)
地方債の借入額と償還額(元金と利子の合計)のバランスを表したもの。持続可能(健全)な財政運営であるかが分かります。
- (8)債務償還可能年数
借入金を経常的に確保できる資金(市税や使用料・手数料等)で返済した場合に何年で返済できるかを表したもの。
- (9)市民一人当たり行政コスト
市民一人に要する行政コストがどのくらいあるのかを表したもの。
- (10)行政コスト対財源比率
資産形成を伴わない行政活動である行政コストに市税等の財源がどのくらい充てられているかを表したもの。
- (11)受益者負担の割合
行政サービスの提供に対して、サービス受益者がどのくらいの費用を負担しているかを表したものの。